



I 報告・記事

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-03-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10466/00017918

I 報告・記事（2021年度）

1	情報セキュリティに関する啓発活動について	6
1.	要旨	6
2.	情報基盤センターが主催する講習会・研修等	6
3.	ポータルサイトを利用した情報共有・注意喚起	6
4.	今後	6
2	公立大学法人大阪における情報システム整備計画について	7
1.	要旨	7
2.	検討体制及び経過	7
3.	今後について	10

1 情報セキュリティに関する啓発活動について

情報戦略課 福田 幸司

1. 要旨

情報基盤センターでは、本学の情報セキュリティの維持・確保の活動の一環として、様々な啓発活動に継続的に取り組んでいる。講習会や研修等の実施、情報共有を行うとともに、2021年度も引き続き啓発を強化した。今後も、計画的かつ継続的に啓発活動に取り組んでいく。

2. 情報基盤センターが主催する講習会・研修等

ICT にあまり詳しくない一般の利用者を対象とした講習会で情報セキュリティの動向を伝えて注意喚起を促した。

日 時：2021年9月22日（水）15:00～17:00

場 所：オンライン

対 象：希望する全学生・全教職員

内 容：チーム戦によるゲームも交えながら、身の回りに潜むリスクとセキュリティインシデントに遭遇した時の注意点について説明する。

受講者：77名（大阪府立大学学生4名、大阪市立大学7名を含む）

3. ポータルサイトを利用した情報共有・注意喚起

年間を通じて、情報基盤センターサイト（URL: <https://www.cii.osakafu-u.ac.jp/>）を利用して、サポート終了に伴う対応や情報セキュリティに対する本学の取り組みについて、各種規程の公開などを行っている。

また、OPU-CSIRT サイト（URL: <https://www.csirt.osakafu-u.ac.jp/>）を利用して、脆弱性情報の提供（JPCERT/CC、IPA等）などを行っている。

加えて、ポータルサイト「お知らせ」に上記のリンクを貼り、学生や教職員によりスムーズに情報提供や注意喚起ができるよう、工夫をしている。

4. 今後

今後も継続的に啓発活動に取り組み、情報セキュリティ意識の向上を図る。

以 上

2 公立大学法人大阪における情報システム整備計画について

情報戦略課 田中 正義

1. 要旨

2019年4月1日、公立大学法人大阪府立大学と公立大学法人大阪市立大学が統合し、「公立大学法人大阪」が設立された。

また、同時に「新大学設置準備室」内に情報システム課が設置され、両大学の情報基盤システム・ネットワークを運用管理する情報推進課とともに、2022年4月の大学統合に関するシステムの整備を推進してきた。

具体的には、2018年度に策定した「新大学設立に向けた情報システム整備に関するグランドデザイン」に基づき、後述する方針・体制・スケジュールのとおり推進し、一部の機能を除き、大阪公立大学が開学を迎える2022年4月までに必要なシステムの整備を完了した。その概要について、報告する。

2. 検討体制及び経過

大学統合に関するシステムの整備にあたっては、ICT戦略の策定、情報システムの運用、維持及びICT推進に関する事項を定めるために「ICT統括本部」を2019年4月に設置した。また、ICT戦略の策定に関する重要事項を審議するため、「ICT戦略会議」を設置した。

ICT戦略会議の下で、個別のシステム整備について検討するためにワーキンググループ(以下「WG」という。)を設置することとし、2019年度は「基盤・ネットワークシステム」「教務事務システム」「人事給与システム」の3つのWGを開催した。2020年度からは3つのWGに加え、「教育支援等システム」及び「図書館システム」のWGを開催し、大阪公立大学が開学となる2022年4月を目標に各システムの検討・調達・構築を行った。

(1)2022年4月までに整備するシステムの方針

次の方向性でシステム整備を目指している。実現イメージを図1に示す。

- 両大学のシステムの統合化を図るとともに、「仮想化基盤」を整備し、様々なシステムをその基盤上に整備する。
- 新法人全体で共通化が有用な利用者管理等の機能について、共通基盤として整備する。
- キャンパス間等をつなぐネットワーク回線を集約・統合化し、一元管理する。
- 標準化できる業務・システムは極力標準化を推進する。
- 教育系・研究系・社会貢献に関するシステムのサーバ等は仮想化基盤が担うため、システム化の際には、機能面の検討を重点的に行い、機能強化等の拡充が期待できる。
- 情報部門がITの調達・運用等をリードし、学内のITガバナンスやITリテラシーを強化し、ITを最大限に利用できる体制を整備する。

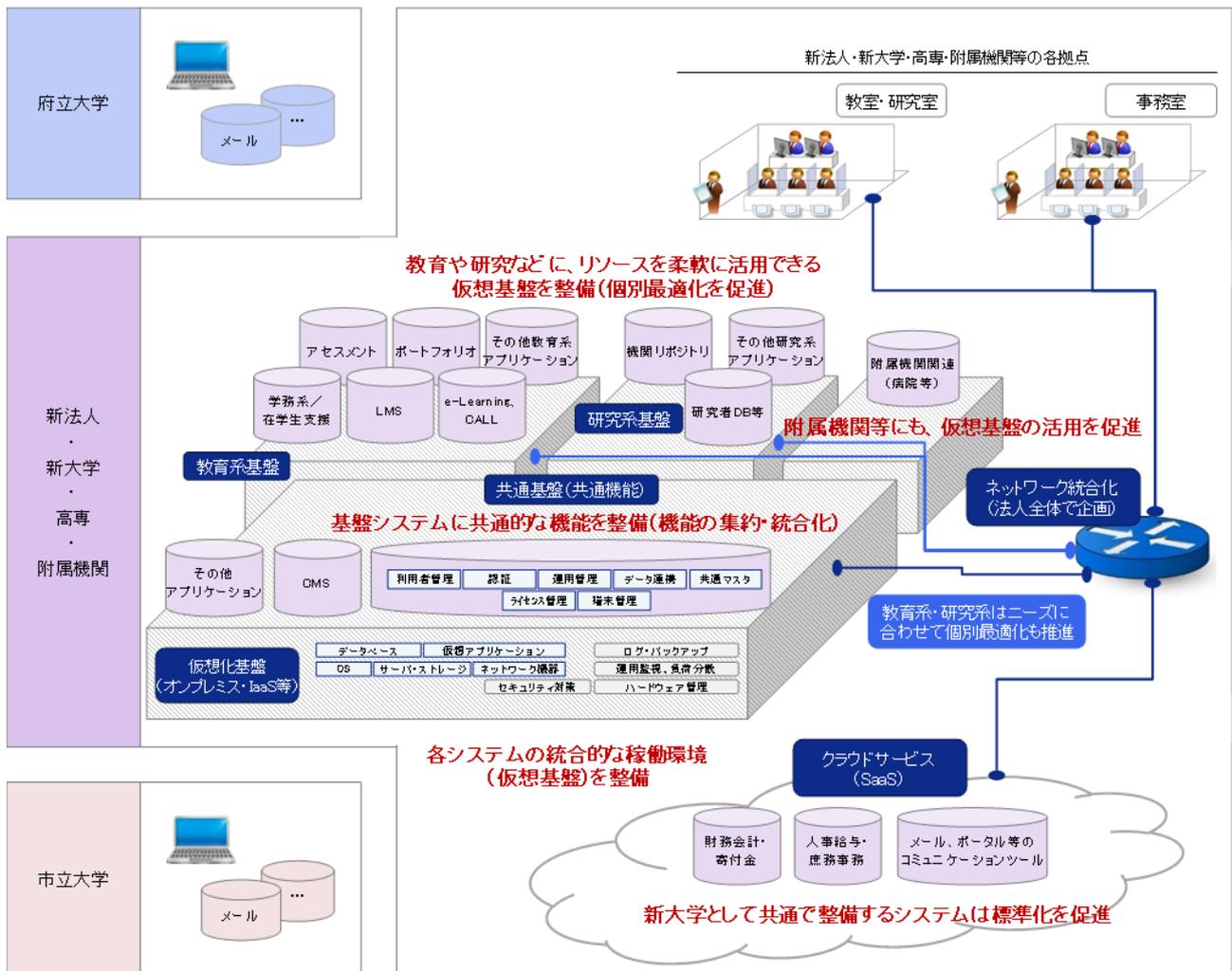


図1 新大学のシステム化の方向性【実現イメージ】

(2)各システム整備の取組み

前節の方針に基づき、各システム整備について次のとおり取り組むことにした。

<基盤システム・ネットワーク>

- ・標準化を前提にシステム整備を進め、2019年度より、他システムよりも先行して、早々にシステム整備を行う。
- ・基盤システムとして具備すべき共通機能を明確化して調達を行う。
- ・教育系基盤や研究系基盤等にも利用できるよう柔軟性・拡張性を保有する。

<業務系システム>

- ・基本的にはシステム機能の標準化を推進し、統合したシステムの導入を目指す。
- ・高専が独自で管理するシステムは、高専で独自に導入する。
- ・人事給与システムは2022年4月稼働を目指す。
- ・教務事務システムについては、両大学のシステムを統合するため、2020年度より設計・構築を開始し、2022年度より稼働させる。なお、新年度履修登録や授業開始時期等の繁忙期を考量した段階的な切り替えを行う。

<教育系・研究系システム>

- ・基盤システムに合わせて教育・研究領域において柔軟に活用できる基盤を整備する。
- ・教育・研究領域のネットワークは、多様な目的に合わせた柔軟かつ効率的な個別のネットワーク環境を提供するため、基盤のネットワークとは別に構築する。
- ・ポートフォリオやLMS（学習管理システム：Learning Management System）の教育支援システムは新大学としての教務事務のあり方を検討し、個別最適化を含めたシステム整備を行う。

(3)推進体制

新大学におけるシステムを支えることが可能な組織・人を適切かつ早期に整備していくことが重要となる。

このためには、図2のとおり、IT部門には、ICT統括本部を設置し、情報基盤センターを統括して管理し、ITに関する意思決定を行う。

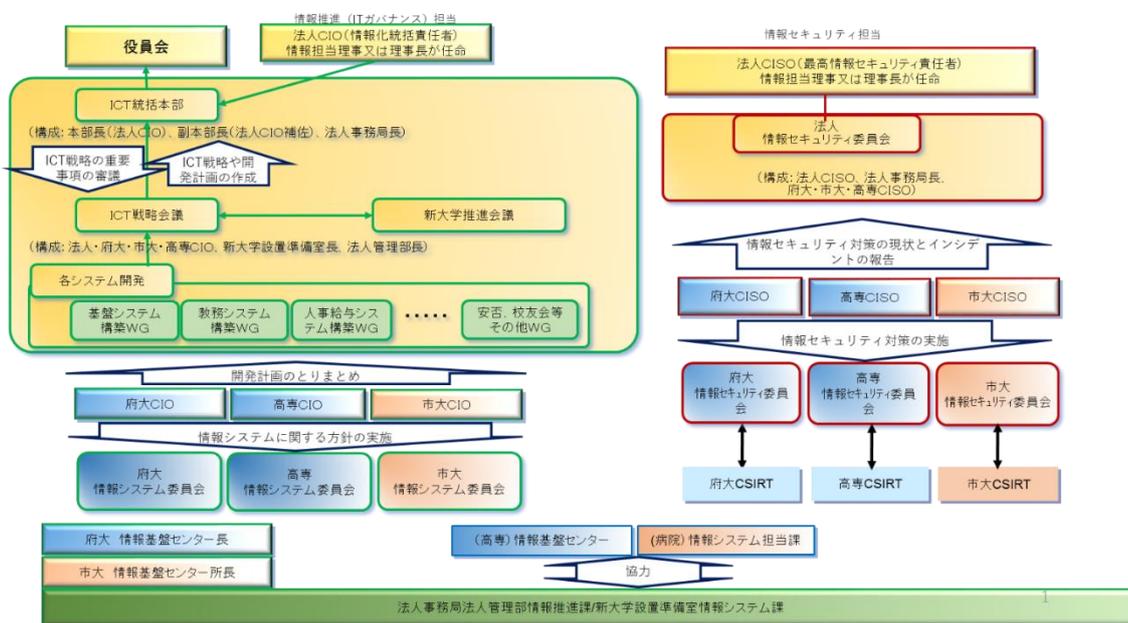


図2 新大学システム統合に向けたIT部門体制

(4)想定費用

各システム構築にあたって必要となる費用について、事業者から費用情報を収集し、その結果に基づき、予算要求を行った。また、入札による契約は構築業務と併せて2027年3月まで運用保守を含めた長期契約を締結することとし、契約締結後は契約額を根拠とした予算計画を立てている。

(5)推進スケジュール

各主要な情報システムの推進スケジュールは、次の図3のとおりである。

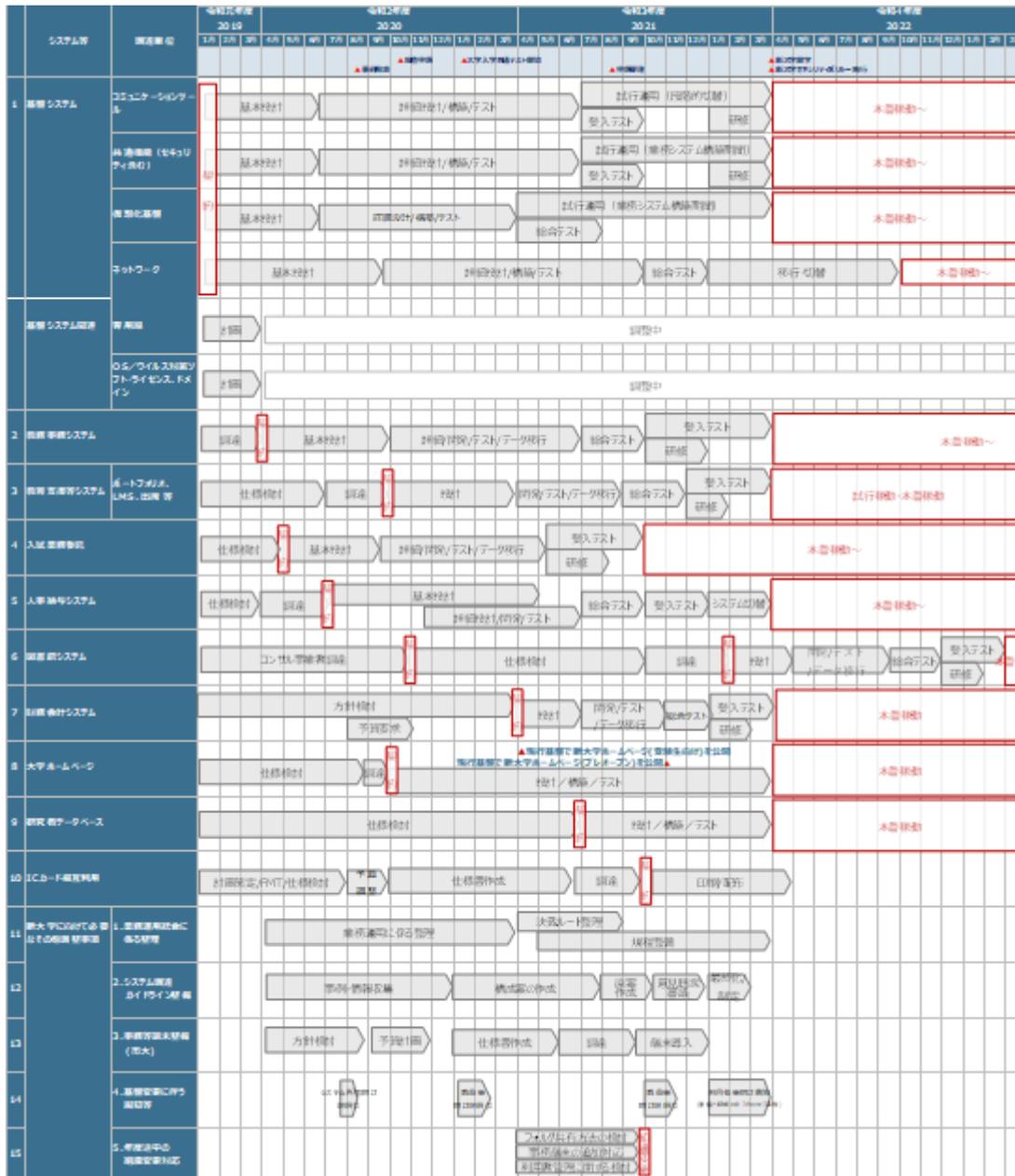


図3 推進スケジュール

3. 今後について

2022年4月に大阪公立大学が開学すると同時に、大阪府立大学と大阪市立大学においては大きな差異が生じていた各情報システムの整備状況や調達方法、IT部門の役割、ITガバナンスの手法等について一定の統一を行った。2022年度以降はシステムを導入する各部門と情報部門との役割の明確化、情報部門教職員による連携体制の確立、システムに対するガバナンスの確保などを実現するため「情報システム調達ガイドライン」を制定し、法人全体として最適なシステム構築を実現することを図っている。

また、今後は各キャンパスに新学舎の建築や2025年度には森之宮新キャンパスの開設を予定しており、各情報システムとしても対応が必要となる。

これまでのご協力に感謝すると共に、引き続いてのご支援を願いたい。